

きょうはお時間をいただき、ありがとうございます。

私吉武から、局の主な取組の最近の状況と今後の展開についてご説明します。

目次ですが、「地域 IoT/ICT 実装推進」「防災基盤の整備」「技術開発・利用の推進」「安心・安全なネット利用」「電波利用環境の改善」の5つの大きな政策の柱立てごとに、当局の取り組みを整理しております。以下順をおってご説明します。

1ページ(直近の補助事業等の執行状況)

いろいろとやっています。ご関心あれば後ほどご連絡いただければと思います。担当課長がご説明します。

2ページ(公衆無線 LAN の整備促進)

総務省では昨年度から来年度までの3ヵ年計画で防災拠点での Wi-Fi 整備を進めています。総務省調べであります。避難所をはじめ防災拠点は全国で約3万2千箇所ございます。3月末時点での数字ですが、20,980箇所を Wi-Fi を整備済にして、残り約1万1千箇所の整備を進めています。

Wi-Fi は観光面での効果が語られがちですが、災害時にも威力を発揮します。被災地では情報が不足します。大規模災害では停電になります。携帯電話の基地局は非常用電源を備えています。電力復旧には時間がかかります。避難所に Wi-Fi があれば、スマートフォンをお持ちの方は携帯電話が不通のときでも情報を入手することができます。

東日本大震災のときもそうであったと理解しますが、学校は災害時の避難所になります。今年度高知県が県立高校に Wi-Fi を整備される予定です。むろん、教育面での利用もおありと存じますが、災害対策という面でも取り組まれているものと存じます。

さて、最近、四国各県とも、海外からのいわゆるインバウンド観光に力を入れていることと存じますが、訪日外国人の方からみれば、言葉が不案内な中、スマホが使えるかどうか、といいますのは「安心」のカギを握るものと考えます。

最近では、スマホに翻訳アプリをのせている方もおられますが、これも電波が届かないとアプリが使えません。後ほど、職員が実演します。総務省におきましても、所管する国立研究開発法人の情報通信研究機構(NICT)が多言語と日本語を自動で音声翻訳してくれるスマホ・タブレット向けのアプリを開発、ネットを介して無料で利用できるようにしています。

3ページ(オープンデータ利活用の推進)

官民データ活用推進基本法が平成28年12月末に施行されています。官民が保有するデータの有効活用に関する基本計画の策定を国・県に対しては義務付け、市町村に対しては努力義務を

課しています。当局としては、「地域情報化アドバイザー」の活用や先行する自治体の取組事例を紹介し、他の自治体と共有できるようなセミナーを開催しようと考えております。

行政といいますのは、そのプロセスにおいて情報が結構集まります。といいますか、住民サービスにおいては、自ら「生成」している部分もございます。オープンデータといいますのは、ざっくり言えば、自分の手持ちの情報を公開、ほかの情報と組み合わせたりして活用してもらい、日常的な「困った」を解決する手立てとする、というものです。

「困った」の身近なところで言えば、「ごみだし」があります。どの日に何を出していいのか、はたしてこれは何ごみに分別されるものなのか？困った経験をお持ちの方もおありかとおもいます。松山市もきめ細かな「ごみ出しカレンダー」を配布されておられますが、アプリ化している市町村もあります。地図と連動させて、どこの地区なら何とすぐに目で見てわかるようにして提供している例もあります。

(席上配布資料1「[オープンデータ活用アプリ\(事例紹介\)](#)」を配布した上で)

無論、健康情報などを匿名化して出していく、いわゆるビックデータということも、オープンデータのスペクトラムのずっと右の方にありますが、住民の暮らしに身近なところでの取組もあることをご紹介しました。

4ページ(働き方改革 テレワークの普及展開ほか)

人手不足が語られることが多い昨今ですが、3月の有効求人倍率が全国では1.59倍。四国では香川が1.84倍、愛媛でも1.60倍に達しています。(徳島1.43倍、高知1.21倍)

テレワークと言いますのは、場所を選ばない、柔軟な働き方を実現する手段です。育児や介護、ワークライフバランスの実現といった面でお役に立ちうるものです。企業からみれば、従業員の離職の回避になったり、新規の採用の場合ですと、地理的制約を超えて幅広いプールから採用を拡大できるという面があります。人材獲得面で制約の多い、地方の企業ではこういった面でお役に立ちうるも存じます。

ページ右側ですが、明日(平成30年5月18日)、松山市内で「働き方改革推進会議」が主催するシンポジウムが開催されます。総務省のICT施策の事務方の司令塔である官房総括審議官がパネルディスカッションに参加します。テレワーク含めて情報通信技術を活用した働き方改革を提案します。

もう1点、ここには記していませんが、地方の自治体は暮らし・休みやすさの点では恵まれているものの、企業誘致や雇用面でなかなか厳しい環境にあるところもあると存じます。企業を誘致するという観点から、高速回線をはじめとしてテレワーク環境を備えたサテライトオフィスを整備するところも、四国では、徳島県や高知県で多くの例があるところ です。ご興味あれば担当の砂川情報通信振興課長がご説明しますので、後ほどお願いいたします。

5ページ(ICT/IoTを活用したまちづくりの推進)

情報通信技術を活かした形での、地域の振興・活性化のお手伝いとして、自治体や県、国の管区機関とも協力してセミナーを開催していますので、まとめて掲げています。これから開催するものは左肩に2つ。先ほど申し上げた働き方改革シンポジウムは2番目にあります。

6ページ(コンテンツ制作等を通じた地域づくり・人づくり)

こちらでは、自作映像コンテンツのコンテスト、映像制作やアプリ制作の勉強会といった草の根的な取組を紹介しています。「映像コンテンツフェスタ」ですが、ページ左側に記載しています。今年度で12回目、さまざまなジャンルごとに作品を募集、一般の審査、専門家の審査を経て上映式と受賞作品を発表するもので、昨年度の受賞作品をページ右側に掲載しています。今年度につきましては来週早々にも、コンテストの作品募集を開始する予定です。

ご興味あれば担当の竹田電気通信事業課長がご説明しますので、後ほどお願いいたします。

7ページ(コンテンツの海外展開の促進)

経済産業局、運輸局、各県、事業者と組んだ形でのシンポジウムの開催や取組事例の紹介をしています。ここでは2月に高松市で開催した、国の施策の説明会を紹介しています。

海外コンテンツ展開といいますと、コンテンツそのものを売ろうというのがありますが、最近では、インバウンドの取っ掛かり、仕掛け、有効なツールと認識されています。どういうことかと言いますと、1つの例として佐賀県、ご存じの方もいらっしゃるかと存じますが、ここ数年タイ人の観光客が急増、憧れの地みたいなものになっていると伺っています。

タイのトレンドドラマで佐賀県内の神社での結婚式が取り上げられ、その神社が「聖地」となっていてタイ人の参拝客が増えタイ語のおみくじも用意されていると伺っております。NHKの地域ドラマでもたしか、上白石 萌音(かみしらいし もね)さんとタイ人俳優の競演で「ムツゴロウ」とからめたドラマが放映されたと記憶します。

四国にはお遍路があります。愛媛ですと、石鎚山もあります。少し前ですが、新造船竣工量では世界シェア3位だった今治造船もあります。(日本経済新聞社「主要商品・サービスシェア調査」2014年)「みかんぶり」も、鯛も真珠もあります。ネタにはこと欠かないのかなと、勝手に思っています。

マレーシアでしたでしょうか、愛媛県でバドミントン代表チームが東京オリンピックの事前合宿を予定しています。あのマハティール氏が先ごろ政権復帰しました。もともとルックイーストのお国柄です。ルック愛媛として、これにからめて、何かやってもおもしろいのかなと、勝手に期待しています。

8ページ(災害時における情報伝達の確保-同報系防災行政無線・移動系防災行政無線)
防災行政無線につきましては、市町村の多くが整備していますが、設備が老朽化しているところもあります。アナログ方式と書いているところがそれですが、設備の更新が大きな課題です。

防災行政無線の難点として「価格が高いこと」と「各戸への情報伝達に弱いこと」があります。この点も踏まえて、防災行政無線に代えて、より汎用性の高いシステムや自前の既存のシステムを工夫して情報伝達を確保しようとする市町村も出てきています。

9ページに宇和島市の例を紹介しています。先日、誤って防災行政無線が流れたということで全国的にも有名になりましたが、そのシステム自体は、普段から住民にもなじみのあるコミュニティ放送をベースにしたもので、屋外向けには防災行政無線同様に拡声器で音声を流す、同時に各家庭には、もしものときに備えて予め無償で配布しているラジオで情報を伝える、という仕組みです。価格的にも抑えた、「よく考えられたシステム」であると理解します。

8ページに戻りまして、右側、青い線で囲っていますが、防災行政無線を取り入れた市町村につきましても、コミュニティ放送局があるところでは、自動的に起動するラジオを各家庭に配布して、コミュニティ放送局と連携して災害情報を届けることとしているところもあります。

昨年、重信川が氾濫しかけたと時もそうでしたが、防災行政無線の音声が雨の日や夜間など戸締りをした家の中では聞きとりにくいという話もあります。

(席上配布資料2「[防災行政無線の個別受信機配備\(デジタル方式\)](#)」を配布した上で)

防災行政無線におきましても、個別受信機というものがあまして、これを市町村が配布しているケースもあります。

昨年の新潟県糸魚川で大火災がありました。ひとりも死者は出ませんでした。糸魚川市は各家庭に防災行政無線の受信機を配布していて、これが有効に機能したと伺っています。もっとも、ラジオと異なり、「専用の受信機」でございますので、価格の面でなかなか難しいところもあります。消防庁が中心になって、いろいろと検討なり支援に取り組んでいると理解します。

10ページ、さきほどコミュニティ放送について、防災面で市町村と連携しているという話をしましたが、四国のコミュニティ放送局と各市町村の連携の状況を紹介します。

いずれも、災害時に優先的に災害情報を放送するといった協定ですが、当然ですが、コミュニティ放送局がない市町村もあります。このような場合、市町村が免許人となりまして、立ち上げるのが臨時災害放送局です。

お手元にお配りしています「四国総合通信局イベント実施報告～ピックアップ～」の1ページと2ページに掲載していますが、9月に徳島県、10月に愛媛県の総合防災訓練に参加、放送事業者のご協力も得て臨時災害放送局の立ち上げ訓練を行い、後日、参加者とともに、振り返りの勉強会を行っています。

(四国総合通信局ホームページ http://www.soumu.go.jp/main_content/000531085.pdf)

総務省では自治体に貸し出す設備を総合通信局に配備しておりまして、当局にも1つ配備しています。

設備の手当がついたとしても、実際に電波を出すには、資格をもった技術者(無線従事者)も必要です。むろん資金面での手当でも考えないといけません。

そういった面からも「そのとき」に備えて、訓練とその振り返りを利用して関係者の「場つなぎ」「顔つなぎ」を1つ1つやっています。今後の展開含め、ご関心あれば、担当の石丸放送課長のほうにお願いします。

11ページ(漁業無線局を用いた非常通信手段の確保)

漁業無線局といいますのは、漁協などが海上にいる漁船と通信するためのものです。遠方まで届くことができる多くの周波数を運用していて、24時間フル稼働が可能な発電機や予備部品も装備しております。非常に遠くまで確実に届くことが期待できる信頼性の高い通信手段です。

東日本大震災では固定電話も携帯電話も不通となりましたが、釜石市にある漁業無線局が関東地方の漁業無線局や沖合の船舶を介して岩手県庁の対策本部との間で通信を確保しまして、「安否情報」や「救助の要請」、支援物資のリストなどが実際にやりとりされました。これを教訓として、各地で同様の訓練が行われていまして、四国におきましても、「もしものとき」に備えて高知県、徳島県の防災のご担当にも参加いただき、訓練を行いました。

12ページと13ページ(南海トラフ地震に備えて)

こちらは局内の訓練ですが、昨年暮れに、局の災害対策本部の設営訓練、それと、ここ(四国総合通信局庁舎)が被災した場合は愛媛大学に仮庁舎を設営するのですが、その訓練を実施しています。いずれのケースもページ右下に記載していますが、実際にやってみますと、お恥ずかしいことですが、いろいろと課題・問題が見つかっており、それぞれ対処しているところです。

今後も訓練を重ねていくこととしています。

14ページ(ICT/IoTの研究開発促進(ICT研究交流フォーラムとの協働))

ICT研究交流フォーラムは四国情報通信懇談会の専門部会ですがICT/IoTをテーマにセミナーや勉強会を共同で開催しています。ページ右側、今後の展開としてはIoTやAIを中心に取組まれていくものと理解しています。愛媛県もそうですが、四国は農林水産分野に強みがあります。昨年はフォーラムの方々と四万十町次世代ファームで高知県商工労働部・農業振興部にも参加い

ただき勉強会を開催、今年も一次産業がテーマになると伺っています。

15ページ(地域の研究開発支援。戦略的情報通信研究開発推進事業 SCOPE)

最先端の技術開発というよりも、地域の課題解決に着眼した支援を講じているものです。数字と
いいますのは正直なもので、近年、研究者との関係が疎遠になっていたため、応募件数が減少し
ておりましたが、昨年夏以降、研究者のところに足を運んだり、説明会を開催するなど地道に取り
組んでいますところ、ようやく減少に歯止めがかり、増大に転じています。

16ページ(本格的なIoT時代をにらんだ電波分野の研究開発支援)

IoT といいますのはそのほとんどが電波を利用しています。センサーに電波の受信器がついた
ものとお考えいただいてもほぼ当たっています。

無数のセンサーが24時間365日収集したデータを、ネットワークを介してクラウド上で集積・分析、
実行動に反映、改善するというプロセス、PDCA サイクルを高速で回すことができる技術であり、し
くみ、ツールであるということもできます。

人口減少や高齢化、防災等々課題の先進地域を抱えております四国でございます。この分野で
の研究開発を進める、四国の課題の解決に役立つ研究を応援しよう、支援体制をしっかり構築し
ていこうというところ です。

17ページ(4K8Kの推進)

本年12月に新4K8K 衛星放送が開始されます。これに向けて、イベントなどの機会を捉えて、上
映なり、説明の場を頂戴しています。こちらは3月に愛媛大学で開催された「サイバーセキュリティ
シンポジウム」の場での模様を紹介しています。ページの下のほうに記載していますが、今後も、
土曜夜市(松山市)など、えひめ・まつやまで同様の催しを考えています。

18ページ(安心・安全なネット利用の促進。SEC 道後との協働)

SEC 道後は、毎年春先に開催されるセキュリティのシンポジウムです。全国から一流の専門家が
集まるイベントですが、四国のみなさまに何か役立てることができないか、ということで、四国の大
学・高専に、リアルタイムでイベントの講演やディスカッションを中継しました。

初めての試みであり、技術的にもいろいろと課題も出ているのですが、学生の皆様には大変、好
評であったということで、心を新たに、次回にむけて取り組み始めたところです。

19ページと20ページ(安心・安全なネット利用の促進 青少年の情報リテラシー向上)

いろいろとインターネットやスマホがらみで子供たちがトラブルに巻き込まれるといった報道を目に
する昨今です。

当局としまして、消費者保護なり、青少年問題なり、この分野で実質的な活動をされている、自
治体の消費者センターや教育委員会、学校現場の先生、警察といった関係者と協働する、お力を

借りる、手を携えるということで、みなさまが集まる場を利用してのセミナーなど、より実体的な関係となるよう、取組をすすめています。

21ページ(不法・違反無線局対策)

電波の監視といいますのは、地味なところですが、工場に配置される IoT 機器や公園を飛んでいるドローンにも電波が使われます。これから農業分野にも IoT やドローンが使われるようになる、あらゆるところで電波が使われる時代になります。電波の交通整理といいますか、モニターといいますか、IoT 時代への地ならしの1つということで電波の監視に力を入れています。

22ページ(安心・安全な電波の利用の推進)

今日(こんにち)の医療現場におきましては、各種のテレメータ、センサーをはじめ電波を利用する機器が数多く用いられています。患者さんや付き添いの方がケータイやタブレットといった電波を利用する機器をお持込みになることもあります。むろん、医療現場の ICT 化の要請もあります。

昨年、医療関係者と立ち上げた協議会の場をお借りして、当局として、ICT 利活用の面での関係者の「学び」のお手伝いをしています。この分野では HITO 病院(愛媛県四国中央市)が取り上げられることも多いのですが、新居浜の住友別子病院にもご協力いただき、昨年、協議会メンバーと視察しました。来月、協議会の総会にあわせて一般にも開放されるセミナーを開催しますが、その際にも、住友別子病院に取組をご紹介いただく予定です。

下のほうですが、漁船が遭難した際に自動的に位置情報を発信、救助を求めるための装置があり、搭載が義務付けられています。この装置の捨て方を間違えますと、こういったことがございます、ということで、廃棄物処理業者の集まりに出向きまして、お時間をいただいて、適正廃棄のお願いをしています。

23ページは信書便制度でございます。

郵政三事業の監督は総務本省が事務を執り行っていますが、民営化に際して導入された信書便につきましては、当局においても一定の事務がありますところ、地道に制度を説明しています。

説明は以上でございますが、冒頭申し上げた多言語音声翻訳アプリの VoiceTra につきまして、担当課長から説明、実演いたします。

実演模様は、

実演時席上配付資料を一部修正「[多言語音声翻訳アプリケーション VoiceTra\(ボイストラ\)デモンストレーション](#)」を参照

以上